

独立した監査法人の検証報告書

平成27年 7 月15日

東京電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

業務責任者
公認会計士 白羽 龍三 印

業務責任者
公認会計士 湯川 喜雄 印

業務責任者
公認会計士 春日 淳志 印

当監査法人は、「電気事業託送供給等収支計算規則」（平成18年 経済産業省令第2号）第3条の規定に基づき、東京電力株式会社の第91期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の送配電部門収支計算書等、すなわち、送配電部門収支計算書、社内取引明細表、固定資産明細表、共用固定資産帰属明細表、設備別費用明細表及び部門共通費用帰属明細表について検証を行った。この送配電部門収支計算書等の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から送配電部門収支計算書等に対する結論を報告することにある。

なお、会社が行うすべての事業に係る収益及び費用並びに固定資産を送配電部門として整理する際に用いた基礎数値は、当監査法人が金融商品取引法に基づく監査を実施した第91期事業年度の財務諸表を作成する基礎となった会計帳簿に基づいている。

当監査法人は、業種別委員会報告第34号「一般電気事業者が作成する送配電部門収支計算書等に関する公認会計士等による証明書発行業務に係る実務指針」（平成21年5月19日 日本公認会計士協会）に準拠して検証を行った。この実務指針は、当監査法人に送配電部門収支計算書等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。検証は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した収益、費用及び資産の配賦基準となる数値の検証も含め全体として送配電部門収支計算書等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、検証の結果として結論を報告するための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の送配電部門収支計算書等が、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び同規則第2条第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき、東京電力株式会社の第91期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の送配電部門に係る損益及び固定資産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

送配電部門収支計算書等の注記に記載のとおり、金融商品取引法に基づく会社の第91期事業年度の財務諸表の注記事項に、「重要な後発事象（会社分割によるホールディングカンパニー制移行及び商号変更）」が記載されている。

会社と当監査法人又は業務責任者との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、検証報告書の原本に記載された事項を電子化したものである。